

下記は、7月17日 (アメリカ時間) に発表されたプレスリリースの翻訳です。

**シティグループ第2四半期の決算を発表
継続事業利益は11%増、米国外の事業における収益は17%増**

**継続事業利益は52.6億ドル、収益は10%増
継続事業の一株当たり利益は15%増で1.05ドル
法人金融・投資銀行部門の利益は26%増、グローバル個人金融部門の利益は10%増**

シティグループ・インク (NYSE:C) は本日 (7月17日)、2006年第2四半期の純利益52.7億ドル、一株当たり利益1.05ドルを発表しました。普通株式資本利益率は18.6%でした。

第2四半期のハイライト

- 米国外の事業における収益は17%増、純利益は11%増でした。
- 法人金融・投資銀行部門の収益は31%増で、過去2番目の記録でした。利益は26%増でした。
 - 米国外の法人金融・投資銀行部門の収益は23%の増加、米国における収益は44%増でした。
 - 新興市場が不安定な状況であったにもかかわらず、債券市場部門の収益は51%増、株式市場部門の収益は30%増となりました。投資銀行部門の収益は24%増でした。
 - 本年度は、現在までのグローバル・ランキングで、債券の引受業務で第1位、発表済みM&Aでは第2位、株式の引受業務も第2位でした。
 - 顧客残高が2桁成長を達したことにより、トランザクション・サービス業務の収益と純利益は、それぞれ記録的な、26%増と18%増でした。
- 米国外の個人金融部門の収益は12%増、純利益は10%増となりました。平均融資残高は6%、預金残高は9%伸びました。リテール・バンキング業務では、投資商品の販売が60%、カードによる購入が15%伸びました。
- 米国での個人金融部門の収益は1%、純利益は11%増加しました。平均融資残高は13%の増加、また預金は8%の増加を示しました。リテール・バンキング業務では、投資商品の販売が37%、カードによる購入が12%の増加となりました。
- グローバル・ウェルス・マネジメントの収益は19%の増加で、手数料ベースの顧客管理資産は23%の増加となりました。
 - 米国外の収益は38%増、米国における収益は16%増でした。
- オルタナティブ投資事業部門は、プライベート・エクイティが低調であったため、収益、純利益とも減少しました。
- 利ざやは2006年第1四半期に比べ、14ベース・ポイント減少しましたが、これは、特にキャピタル・マーケットおよび銀行業務部門における取引で、当期は利ざやの減少幅が拡大したためです。
- 与信環境は引き続き良好であり、米国の個人破産申請も急速に減少しました。
- 営業経費は16%増加しました。その内訳は、事業の内部成長と買収によるものが12%、投資支出によるものが2%、そしてSFAS 123(R)による負担の繰り入れによるものが2%です。
- 支店の開設は記録的で、計270支店 (米国内に74支店、米国外に196支店) が新規に開設されました。これにより、年初来累計で、総計508支店 (米国内では110支店、米国外では398支店) が新設されたこととなります。
- 自社株買戻し額は20億ドルとなり、これは約41百万株に相当します。

シティグループ事業部門別業績

(単位:百万ドル)	第2四半期収益		%	第2四半期純利益		%
	2006	2005		増減	2006	
グローバル個人金融部門	\$12,628	\$12,007	5%	\$3,177	\$2,897	10%
法人金融・投資銀行部門	6,761	5,156	31	1,723	1,372	26
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	2,492	2,100	19	347	322	8
オルタナティブ投資部門	584	1,112	(47)	257	385	(33)
本社事項/その他	(283)	(206)	(37)	(242)	(245)	1
継続事業の業績	\$22,182	\$20,169	10%	\$5,262	\$4,731	11%
廃止事業				3	342 ⁽¹⁾	NM
シティグループ合計				\$5,265	\$5,073	4%
継続事業の一株当たり利益				\$1.05	\$0.91	15%
一株当たり利益				1.05	0.97	8

(1) 廃止事業における第2四半期の利益には、2005年7月1日に生命保険事業・年金事業のほぼ全部を売却したことによる利益、および2005年12月1日にアセット・マネジメント部門のほぼ全部を売却したことによる利益が含まれています。

経営陣のコメント

シティグループの会長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、チャールズ・プリンスは、以下のように述べています。
 第2四半期には、当社が定める戦略的イニシアティブを発揮し、継続事業の利益は過去2番目の数字を記録することができました。また当四半期中には、記録的なペースで個人金融部門の支店を開設し、年初来累計で508支店を出しました。またクウェートとドバイには、法人金融・投資銀行部門の支店も進出しました。さらに、新たに開始した『シティバンク・e-savings』業務は、開始以来わずか3ヶ月の間に総計42億ドルの預金を集めました。これは、シティバンクの新規預金の約3分の2に当たり、大変素晴らしい成果を上げています。」

またプリンスは以下のように述べています。米国外の個人金融部門においては、全営業基盤を通じて取引量が目覚ましく拡大し、12%の収益増をもたらしました。米国の個人金融部門もまた取引量が拡大し、利ざやの圧縮という逆風にもかかわらず、第1四半期に比べて業績好転の兆しを付けることができました。また法人金融・投資銀行部門においては、新興市場の状況が厳しかったにもかかわらず、過去2番目の高収益を記録することができました。」

「戦略的イニシアティブを実行し、事業基盤をさらに強化し、長期的にシティグループの収益力を高めながら増していく当社の今の勢いは、非常に満足すべきものと思います。」とプリンスは述べています。

販売網の拡大

第2四半期中に引き続き投資を行った結果、個人金融部門の支店数が大幅に増えました。

	新店舗・ローン自動契約機					
	米国		米国外		総計	
	第2四半期	年初来累計	第2四半期	年初来累計	第2四半期	年初来累計
リテールバンクの支店	9	20	85	157	94	177
消費者金融の支店	65	90	111	241	176	331
自動ローン契約機(日本)	-	-	85	145	85	145
合計	74	110	281	543	355	653

シティバンクが第2四半期中に米国外で新規開設した支店数は、メキシコ44支店、ブラジル12支店、トルコ11支店、ロシア4支店でした。また、シティフィナンシャルが米国外で新規開設した支店数は、インド3支店、メキシコ24支店、ポーランド5支店、韓国12支店でした。

付表

グローバル個人金融部門

(単位 :100万ドル)	第2四半期収益			第2四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
米国カード	\$3,251	\$3,263	-	\$878	\$735	19%
米国リテール販売網	2,499	2,360	6%	568	478	19
米国個人向け融資	1,307	1,376	(5)	470	507	(7)
米国中小企業向け業務	516	491	5	138	134	3
米国個人金融部門合計	\$7,573	\$7,490	1%	\$2,054	\$1,854	11%
米国外カード	\$1,510	\$1,176	28%	\$328	\$331	(1)
米国外消費者金融	1,009	963	5	173	177	(2)
米国外リテール・バンキング	2,555	2,396	7	714	593	20
米国外個人金融部門合計	\$5,074	\$4,535	12%	\$1,215	\$1,101	10%
その他	(19)	(18)	(6)	(92)	(58)	(59)
グローバル個人金融	\$12,628	\$12,007	5%	\$3,177	\$2,897	10%

● 米国カード

- 今期の純利益は19%増加しました。破産申請が減少するとともに、引き続き与信環境が良好であったことにより、純貸倒れは193百万ドル減少し、貸倒引当金(税引き前)も160百万ドル取り崩すことができました。管理純貸倒率は169ベース・ポイント下がり、4.11%となりました。
- 今期の収益は前年同期とほぼ変わりませんでした。平均管理融資残高は2%、カードの使用は12%とそれぞれ増加したものの、支払率の上昇と、利ざやの圧縮によって相殺されてしまったためです。
- 平均管理融資残高が増加したのは、従来からあった普通のカードから、より大きなポイントが付いたプライベート・レーベル・カードへと、残高が移っている(これには、フェデレイティッドカードの未収債権も含まれます。)ことによるものです。

● 米国リテール販売網

- 今期の収益は増加しました。これは、主として、ニューヨーク州北部の個人金融支店を売却した結果、132百万ドルの税引き前利益が発生し、また顧客取引量も拡大したためです(利ざやの圧縮によって一部相殺されました。)。預金と融資はそれぞれ8%と10%伸び、また投資商品の販売も7%増加しました。
- 経費は8%増加しました。これは、取引量の増加と、新支店への投資によるものです。今期中に74支店を新たに開設し、また「シティバンク・e-savings」業務は42億ドルの預金を獲得しました。
- 破産申請が減少し、また引き続き与信環境が良好であったため、与信コストは下がりました。純貸倒率は85ベース・ポイント下がり、2.65%になりました。

● 米国個人向け融資

- 平均融資残高は21%増加したものの、収益は減少しました。これはローン商品全てにおいて、利ざやが圧縮したためです。収益の減少は、住宅ローン貸付サービスにおける純収益の減少もその一因となっています(ローン売却益の増加によって多少は相殺されました。)
- 取扱量の増加にともない、経費は8%増加しました。与信コストの低下は、貸倒引当金(税引き前)75百万ドルの取り崩しによるものです。

● 米国中小企業向け業務

- ニューヨーク州北部の支店を売却した結果、31百万ドルの収益(税引き前)が発生し、さらに預金、融資とも11%の増加を示したため(もっとも、利ざやの圧縮によって相殺されました。)、収益は増加しました。

- 与信環境が引き続き良好であったため、与信コストも引き続き抑えられました。
- **米国外カード**
 - 米国外カードの収益は28%拡大しましたが、これは、カードによる購入15%増、平均ローン残高18%増、利ざやの改善、ブラジルでのクレディカードの統合といった理由によります。ローン残高は、メキシコ、アジアおよびラテン・アメリカで増加しました。
 - 経費が24%増加したのは、クレディカードの統合費用、内部成長のために引き続き投資したこと、および顧客向けの活動を活発にしたことを反映しています。
 - 純利益は減少しましたが、これは、台湾のカード市場全般にわたって信用悪化が発生し、与信コストが増大したことが主因です。メキシコ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）地域、およびラテン・アメリカにおける純利益は、目覚ましい増加を示しています。
- **米国外消費者金融**
 - 日本では、平均ローン残高が減少しましたが、経費も与信コストも低減したため、収益減は3%、純利益減は2%に抑えられました。新規のローンが増加したため、平均ローン残高は2006年第1四半期期比で3%増加しました。期中に85台の自動ローン契約機（ALM）が新たに設置されました。
 - 日本以外の地域では、平均ローン残高が17%増加したことを受け、収益は20%増加しました。純利益は3%減少しましたが、それは増収分が投資支出によって相殺されたからです。この地域では期中に11支店を新規に開設しました。
- **米国外リテール・バンキング**
 - 預金が9%増加し、投資商品の販売が60%増加したことにより、収益も純利益も増加しました。EMEA地域とアジアでローン残高が減少しましたが、それ以外の地域における残高の増加がそれを相殺したため、全体としてローン残高は1%増加しました。EMEAおよびアジアでのローン残高の減少は、主に、前年第3四半期にドイツでローンを償却したこと、韓国における労働争議が原因です。
 - 経費が増加したのは、取引量が拡大し、また、投資支出を継続して当期中に85支店を開設したことを反映しています。
 - 引き続き与信環境が良好であり、また、韓国において貸倒引当金（税引き前）が82百万ドル取り崩されたことにより、与信コストは改善されました。

法人金融・投資銀行部門

(単位:百万ドル)	第2四半期収益			第2四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
キャピタル・マーケットおよび銀行業務	\$5,269	\$3,965	33%	\$1,412	\$1,043	35%
トランザクション・サービス	1,495	1,191	26	340	288	18
その他	(3)	-	-	(29)	41	NM
法人金融・投資銀行部門	\$6,761	\$5,156	31%	\$1,723	\$1,372	26%
米国外の業績	\$3,958	\$3,208	23%	\$976	\$910	7%

● キャピタル・マーケット・アンドおよび銀行業務

- 債券市場における27.6億ドル、51%増という収益は、地方債、外国為替、信用商品などの分野における好調な業績を反映しています。
- 株式市場における945百万ドル、30%増という収益は、デリバティブ商品、転換社債、および現物取引が好調であったことを反映しています。
- 投資銀行部門における11.5億ドル、24%増という収益は、債券・株式等発行引受業務の収益増、および顧問業務手数料の増加によるものです。
- 与信コストが高くなったのは、貸付および未拠出貸付予約残高が増加したこと、および貸倒金の評価に使用した過去のデータを見直した結果、貸倒引当金（税引き前）を208百万ドル積み増したことによる

ものです。

- 経費の増加は取引量の拡大によるものです。

● **トランザクション・サービス業務**

- 26%の増収も8%の増益も記録的なものでしたが、これらは顧客取扱高の伸びによるものです。債務残高の26%の増加、預かり資産の16%の増加と短期金利上昇の好影響を反映しています。
- 主として新規取引の拡大、成長の見込まれる案件への投資、および買収案件などを受けて、経費は27%増加しました。

グローバル・ウェルス・マネジメント部門

(単位:百万ドル)	第2四半期収益			第2四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
スミス・バーニー	\$1,990	\$1,647	21%	\$238	\$239	-
プライベートバンク	502	453	11	109	83	31%
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	\$2,492	\$2,100	19%	\$347	\$322	8%
米国外の業績	\$343	\$248	38%	\$57	\$7	NM

● **スミス・バーニー**

- 顧客取扱高の増加およびレグ・メイソンの個人向け証券取次業務を買収した結果、手数料ベースの収益は29%増、取引収益は9%増となり、記録的な増収がもたらされました。
- 内部成長に加えてレグ・メイソンの顧客資産により、手数料ベースの管理資産残高は、28%増加して3,130億ドルとなりました。
- SFAS 123(R)に係る50百万ドルの負担の繰り入れ、レグ・メイソンの個人向け証券取次業務の統合費用、および法務費用の増加を反映して、マージン(税引き前)は18%となりました。

● **プライベートバンク**

- 昨年の日本からのプライベートバンク撤退にともなう費用が、今期は存在しなかったため、収益、純利益とも増加しました。日本以外の地域では、アジアの資本市場取引の好調な成長を受けて、収益は7%の増加となりました。
- 日本以外の地域では、純利益は15%減少しましたが、これはオンショア市場における業務拡大にともなう経費の増大、および貸倒金の評価に使用した過去データの見直しの結果、与信コストが増加したためです。

オルタナティブ投資事業部門

(単位:百万ドル)	第2四半期収益			第2四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
オルタナティブ投資事業部門	\$ 584	\$1,112	(47%)	\$257	\$385	(33%)

● **オルタナティブ投資事業部門**

- プライベート・エクイティと証券ポートフォリオの低調な業績により、顧客からの収益の増加によって一部相殺されましたが、収益も純利益も減少しました。

法人/その他の部門

財務部門の業績は改善されましたが、法人経費の増加によって一部相殺されたため、全体として法人/その他の部門の業績は、前年同期とほぼ同水準でした。

インターナショナル業務⁽¹⁾

(単位 :百万ドル)	第 4 四半期収益			第 4 四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
グローバル個人金融部門	\$1,192	\$1,055	13%	\$375	\$368	2%
法人金融・投資銀行部門	199	170	17	88	76	16
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	33	31	6	10	10	-
メキシコ	\$1,424	\$1,256	13%	\$473	\$454	4%
グローバル個人金融部門	\$1,360	\$1,256	8%	\$215	\$124	73%
法人金融・投資銀行部門	2,043	1,708	20	342	336	2
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	83	71	17	5	3	67
EMEA (ヨーロッパ、中東およびアフリカ)	\$3,486	\$3,035	15%	\$562	\$463	21%
グローバル個人金融部門	\$807	\$827	(2%)	\$178	\$188	(5%)
法人金融・投資銀行部門	269	187	44	72	54	33
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	-	(15)	NM	-	(45)	NM
日本	\$1,076	\$999	8%	\$250	\$197	27%
グローバル個人金融部門	\$1,244	\$1,116	11%	\$359	\$341	5%
法人金融・投資銀行部門	1,062	761	40	336	249	35
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	181	111	63	40	31	29
アジア (日本以外)	\$2,487	\$1,988	25%	\$735	\$621	18%
グローバル個人金融部門	\$471	\$281	68%	\$88	\$80	10%
法人金融・投資銀行部門	385	382	1	138	195	(29)
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	46	50	(8)	2	8	(75)
ラテン・アメリカ	\$902	\$713	27%	\$228	\$283	(19%)
北米外の継続事業合計	\$9,375	\$7,991	17%	\$2,248	\$2,018	11%

(1) 当四半期の北米外の業績は、商品開示資料に全て反映されています。

- **メキシコ**

- 個人金融部門では、カード部門における平均債権残高が40%増加し、また消費者金融部門のローン残高が50%増加しましたが、カード・ポートフォリオが拡大したこととともない与信コストも上がったこと、および投資支出が増大したことによって部分的に相殺されました。当四半期中に44店舗のリテール・バンキング支店と、24店舗の消費者金融支店を新たに開店しました。
- 債券および株式市場における好調な業績および法人融資業務の二桁成長により、法人金融・投資銀行部門の収益は増加しました。

- **ヨーロッパ、中東およびアフリカ**

- 個人金融部門では預金が30%増加、投資商品の販売が46%増加し、さらに与信コストが低減しました。経費は主として投資支出により増加し、当四半期中に21店舗の消費者金融支店と、27店舗のリテール・バンキング支店が新たに開店されました。
- 法人金融・投資銀行部門における業績は、株式市場およびトランザクション・サービスにおいて二桁の増収を遂げたものの、スタッフの追加採用による人件費の増加と、貸付および未拠出貸付予約残高の増加にともなう与信コストの増加によって、相殺されました。

- **日本**

- 個人金融部門の業績は、遺産ポートフォリオの減少、業務管理関連コストの増加およびかつてのプライベート・バンクの顧客の統合によるリテール・バンキング部門の経費の増加による消費者金融部門の収益減を反映しています。当四半期中に85台のローン自動契約機(ALM)が設置されました。
- 法人金融・投資銀行部門は、債券市場取引および貸出が著しく増加したため、収益も純利益も増加を見せました。

- **アジア**

- 個人金融部門では、預金、投資商品販売、消費者金融取引高が増加しましたが、投資支出および取引量の増大にともなう経費増加で、一部相殺されました。また、台湾のカード市場全般で発生した与信状況の悪化およびポートフォリオの成長による与信コストの増加は、韓国における貸倒引当金の取り崩しにより、一部相殺されました。当四半期中に58店舗の消費者金融支店と、2店舗のリテール・バンキング支店が新たに開設されました。
- 法人金融・投資銀行部門の業績は、債券市場、株式市場、助言業務、融資業務およびトランザクション・サービスなど、広範な分野において二桁成長を遂げたことに支えられました。与信状況は引き続き安定しています。

- **ラテン・アメリカ**

- 個人金融部門の業績は、リテール・バンキングや消費者金融業務で二桁成長を達成するなど、平均債権残高の好調な成長、およびブラジルにおいてCredicardを統合したことにより、堅調に推移しました。純利益の増加には高水準の投資支出と、与信コストの増加が反映されています。当四半期中に8店舗の消費者金融支店と、12店舗のリテール・バンキング支店が新たに開店されました。
- 法人金融・投資銀行部門では、トランザクション・サービス業務が二桁の増収を示しましたが、債券市場業務の減収により相殺されました。高水準の投資支出があったこと、また今期は前年の貸倒引当金の取り崩しがなかったため与信コストが増加したことにより、純利益は減少しました。与信状況は引き続き良好です。